

2019年度 ISO/TC46/SC9 国内委員会 第1回委員会 議事録

1. 日時：2019年6月18日(火)10:00～11:20
2. 場所：日本図書館協会会館 6階 情報科学技術協会会議室(東京都中央区新川1-11-14)
3. 出席者：

委員長	宮澤 彰	国立情報学研究所
委員	柳澤 健太郎	国立国会図書館収集書誌部
	追川 正人	一般社団法人日本音楽著作権協会
	畑 陽一郎	一般社団法人日本レコード協会
	古神子 広一	株式会社 キュー・テック
事務局	光富 健一	一般社団法人情報科学技術協会

(敬称略・順不同)

*秋元良仁委員、大沼伸一委員、原田智子委員、丸山信人委員、三島崇委員は欠席。

4. 配布資料(頁数・資料番号は会議後配布の差替版のものを示す):

p.1	2019年度第1回 ISO/TC46/SC9 国内審議委員会議事次第
p.2	2019年度第2回 TC46/SC9 出欠表
pp.3-7	平成30年度 ISO/TC46/SC9 国内委員会第2回委員会議事録
pp.8-9	資料1 ISO/TC46/SC9 投票報告(2019/2/1～2019年6月18日)
p.10	資料2 ISO/TC46/SC9 投票審議案件(2019年6月18日 現在)
pp.11-15	資料3-1 2019年 ISO/TC46 総会報告
p.16	資料3-2 TC46/WG2 オタワ会議報告
p.17	資料3-3 ISO/TC46/SC4/WG8(Library Code)報告
pp.18-19	資料3-4 ISO/TC46/SC4/WG16(Dublin Core)報告
pp.20-24	資料3-5 2019年 TC 46 / SC 4 総会報告
pp.25-27	資料3-6 2019年 TC 46 / SC 8 総会報告
pp.28-29	資料3-7 ISO/TC46/SC4/WG5(ISSN)報告
pp.30-31	資料3-8 ISO/TC46/SC9/WG14 (Description and presentation of rights information)報告
p.32	資料3-9 ISO/TC46/SC9/WG17 RAiD (Research activity identifier technology - Learning, education, training and research)報告
pp.33-38	資料3-10 2019年 TC 46 / SC 9 総会報告

5. 議事：

前回議事録は異議なく承認された。

1) TC46/SC9投票報告

資料1に基づき宮澤委員長より説明。

CD22038: 日本からの提案。詳細はオタワ会議の報告を参照。

N1102: ISTCの登録機関(RA)の引き受け希望なし。詳細はオタワ総会報告参照。

DIS3297: ISSN改訂にコメント付き賛成。他の媒体版のISSNの表示等の問題を指摘。

CD690.2: 論文等の引用法。電子資料の記載法が課題。書きかけの状態であったため、という形式面での理由で反対。技術的には反対する点なし。

NP24138: ISCC。詳細は後述。素直には通らなかった。

2) TC46/SC9投票審議案件

資料2に基づき宮澤委員長より説明。オタワでの総会で決まったことをCIBに掛けている。日本提案の22038を、規格ではなく技術報告書(TR)とすることの是非を問う。

当然、日本からは賛成で投票する。

事務局) TR化する旨を記した文のあとの、normative requirements がない、との文言の意味は。

委員長) 要求事項を含まないのでTRとして可、との趣旨。

3) TC46オタワ総会報告

毎年一週間ほどかけて、TC46本委員会や、その下のSCの総会・WGの会議が開催される。今年は5月6-10日にカナダのオタワで開催。日本からは、SC9とSC4の総会・WGの大部分に参加する形となった。WG、SC総会、TC総会の順で開催される。

3-1) ISO/TC46総会

資料3-1に基づき説明。各SCと、TC46直下のWGからの報告・決議事項処理。

SC8の幹事国である韓国が機能不全を起こしていたが立て直しを図っている。

資料保存を扱うSC10については、幹事国の引き受け手がなかったため、今年でSCを解散し、TC46直下のWGとなる。

MARCフォーマットやダブリンコアなど、技術的相互運用性を扱うSC4は、議長が任期満了とともに退任し、幹事国も降りることを表明しており、候補募集が始まる。現在のところ、引き受け手の立候補の動きはなく、SC10と同様の経過を辿る可能性もある。

ISO中央事務局でTC46を担当するTPMには、Patricia Cook氏が就任。

3-2) ISO/TC46/SC4

資料3-5に基づき説明。現議長のHakala氏は退任予定。外部のデファクトの標準をISO化していく方向で運用してきたが、奏功したのはダブリンコアだけであった。詳細は、WG8、WG16、総会について、それぞれ資料3-3、資料3-4、資料3-5を参照。

3-3) ISO/TC46/SC8

資料3-6に基づき柳澤より説明。図書館の統計・評価のSC。幹事国の韓国から、立て直しの計画を説明。新任議長の沈氏は図書館評価の研究者。

3-4) ISO/TC46/SC4/WG14 (Description and presentation of rights information)

資料3-8に基づき説明。技術報告書化することについては予めメーリングリストで承認を得ていた。今回が初の集合での開催。メーリングリストの参加者は少なく、TC46の会議出席者のうち関心のある事前登録者・オブザーバーの参加者が主であった。事務局はTodd Carpenterだが、実務者が遠隔参加。

その場で、技術報告書化の合意を得た上で、コメント対応について承認を得た。受け付けない点は、将来の課題としたものが2つ。

自由利用のものに偏りすぎているという米国の指摘について。対象は商用のものではなく、図書館・博物館・文書館の資料であるため、自由利用のものが中心となるのは当然ではあるが、対応としては、MPEG21やONIXのPLを附属書Aに収録することとした。適用範囲は目視できる情報なので、機械可読が前提のMPEG21やONIXの組み込みにあたっては工夫を要する。

自由利用のものについては、パターン化されたものができているが、商用のものでは、そうしたものは存在しない。プロダクトごとに使用条件が異なり、開発経費をかけてまで、共通のパターンを同業他社と協力して作成することは行われないため。

8月末までに案をメーリングリストに回付し、10月15日までにDTR投票に掛ける。

3-5) ISO/TC46/SC4/WG17 (RAiD)

資料3-9に基づき説明。投票時のコメントへの対応の説明があった。話題の中には、外部機関との連携、Registration Agencyの設置、新しいプロジェクトとプロジェクト間の関係の記載、といった点が含まれる。

委員長) 当日扱われなかった2つの項目は。

説明者) 項番2は、エキスパートの推薦。項番3は、時期尚早であるという日本からの指摘。いずれもAcknowledgedとされる。

委員長) 日本からは国立情報学研究所(NII)からの参加だが、研究プロジェクト

に資金を出す科学技術振興機構（JST）や学術振興会（JSP）も、関与したほうが望ましいように思う。

3-6) ISO/TC46/SC4/WG5 (ISSN)

資料3-7は後日配布となったため口頭説明。DISに寄せられた138件のコメントの、冒頭部分への回答。日本からの指摘・疑問への回答も含む。問題点の中には、eISSNという用語の扱いがある。

3-7) ISO/TC46/SC9総会

資料3-10に基づき説明。

5. Report of secretariat を見ると、会員国は微増。それなりの国際的需要があるといえる。

6のISO中央事務局からの報告事項では、これまでsecretaryと呼んでいた各委員会の事務局について、名称をcommittee managerと変えることがTPMから周知された。

7.3のISO 999は、索引の表示の仕方の規格。電子ジャーナル等を含める形での改訂を行っているが、うまく進んでいない。

7.6のISO 22943は、Todd Carpenterが中心となって進めている、識別子のあるべき姿を技術報告書にまとめる作業の中間報告。

8で挙げられているISTCは、昨年度にRAの機能不全がはっきりしたが、今年度も廃止の決定はできず、特設グループを設けて継続検討することになった。

11はRAが集まってISO中央事務局に意見を伝えるためのグループ。一昨年度・昨年度に比して落ち着いているが、活動は継続。今年度は、一般データ保護規則(GDPR)のRAの活動への影響が問題になった。

12で挙げられたISCCは、RAなしにコンテンツのデータの値から計算でIDを造り、ブロックチェーンの技術でコンフリクトの解決を行うもの。新業務項目(NP)として承認されるための要件を満たさず、予備業務項目(PWI)としての始動となった。ISCCの運営機関からの発表があり、N1142・N1143として回付された。

来年はロンドンで開催することが決議された。

委員) ISCCに関して、NP投票の際の情報提供者への報告は、どのように行うか。

委員長) NP投票にあたっての情報提供者には、国内委員会としての回答は行わず、情報提供を依頼した各委員が必要に応じて対応する。また、予定されるWG発足に備えて、日本からの参加者を予備的に検討しておくことも必要。

3-8) ISO/TC46/WG2

資料3-2に基づき説明。国名コード。現在、国名、国の下の地域名、なくなった国名コード、の3部に分かれている。CD投票を行い、改訂の都度の冊子刊行を行わない

こととし、オンライン検索のデータベースを標準とする形へと変更すること、3部構成の統合、登録ルールの明確化を行うことを決議した。登録ルールでは、国連で認める独立国とバチカンとを登録するトップレベルのコードと、台湾を含む地域を登録するコードがあるが、登録基準が明確化されていない。会議では、この点が問題として存在することを確認した。

4) その他

次回の国内委員会は2019年末か2020年初めに開催予定。

(以上)